

主な分野	第2期 健康横浜21との関係										最終年度に向けた取り組み方針	取組状況 (平成30年度から令和3年度まで)	コロナ対策	令和2年度 達成度	関係機関・団体	
	アクション															ライフステージ
	Action 1	Action 2	Action 3	Action 4	Action 5	Action 6	Action 7	Action 8	Action 9	Action 10						
<生活習慣の改善>																
食生活				○								・めざせ！健康寿命100歳講座の継続によって組合員、地域住民の健康づくりの一助を担う。 ・組合員の検診受診率の向上をめざす。 ・子どもの頃から農業に親しみ、食農教育を通じて子供の健康づくりの普及啓発に努める。	①健康づくりサポート教室は、『めざせ！健康寿命100歳～農協DE脳強～』や認知症サポーター養成講座等を開催。令和3年度は現役世代層の健康、未病予防をテーマに健康維持に対する意識向上を図ることを目的に計画 ②子どもの頃から農業に親しみ、食農教育を通じた子供の健康づくりの普及啓発として各種イベントを実施。令和3年度は、コロナ禍でも自宅で家族が気軽に料理を楽しめるように、JA横浜インスタグラムに料理動画を掲載し、ホームページには「おすすめレシピ」を掲載	・小学校稲作栽培指導、小学校出前授業は、消毒を行い、マスクを着用のうえソーシャルディスタンスを保って実施 ・料理教室は、会場をアクリル板で仕切り、参加者を半数にし、検温・マスク着用のうえ実施	C	JA横浜 <small>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言で、イベントが中止となってしまった。実施内容は計画どおり実施することが出来なかった。</small>
				○								・「育ち・学びの世代」：食物や栄養に関心を持ち、きちんと食べて健康で元気な身体になろうとする人を増やす ・「働き・子育て世代」：野菜を食べることや塩分摂取について意識し、バランスよく食べる人を増やす ・「総りの世代」：しっかり口から食べて、食を楽しむ実践に取り組み人を増やす	①食育事業と連動しながら、親子で楽しく学べる機会と教材の提供（横浜市歯と口の健康週間中央行事、かながわ食育フェスタ） ②野菜摂取や塩分量への気づきを促し、食生活を見直す機会を提供（健康チャレンジフェア） ③介護予防事業を積極的に支援 ④食に関する話題を取り上げる市民公開講座の開催 ⑤JDA-DATの活動周知 市民活動フェアでの活動紹介展示	令和2年度は、講座、イベント等は中止が多かった。令和3年度は、歯と口の健康週間フェスティバルはWEBでの開催。	C	神奈川県栄養士会
				○								子ども達の食生活に重点を置き、「早寝・早起き・朝ごはん」の推進と、親（保護者）の健康に関わる生活改善等の充実を図る。	①横浜のこどもお弁当コンクールの後援・周知。年を追うごとに参加者も増え、食育に対する興味関心を持っていただけようになってきた。 ②日本PTA全国研究大会、関東ブロック研究大会において、食の安全・安心や健康教育についての分科会に参加。 ③指定都市大会において市P連役員代表が地域防災等を学ぶ。 ④中学校・ハマ弁について横浜市教育委員会からの最新情報を、保護者へ説明し、改善点や利点など確認し、子どもたちへの昼食がより良いものになるよう活動を行っている。当日注文可能になることなど、より良い改善が進んでいる。		B	横浜市PTA連絡協議会
				○	○								①神奈川食育を進める会とともに食育活動に継続して参画 ②インフルエンザ予防接種啓蒙の推進 ③生活習慣病健診対象の希望者に、自己負担で腫瘍マーカー検査、ピロリ菌検査、PSA検査を実施。対象者の拡大を検討	相鉄グループ従業員、家族、お取引先様への職域接種の実施。 従業員への健康管理チェック実施。 従業員のマスク着用。 事業所への消毒用アルコールの設置。 事務所への二酸化炭素計測器の設置。	B <small>概ね達成できた</small>	相鉄ローゼン（株）
				○				○				・「育ち・学び（若者）世代」に朝食欠食の改善・食事バランスの大切さを知って貰う。 ・「働き・子育て世代」に食生活の改善・生活習慣病予防の大切さを学んで貰う。 ・「総りの世代」に低栄養の予防・第3の居場所であるシニアカフェの確立 ・全世代に「野菜摂取量の増加」と「減塩」を推進する。	①横浜市委託事業としてあらゆる世代への食を通じた生活習慣の改善や生活習慣病予防と重症化予防につなげる事業を世代別に実施。 ②食育からメタボ予防、フレイル・介護予防としてライフステージに応じた啓発活動を行う。特に男性料理教室開催で男性の社会参加のきっかけづくりや在宅介護が増加している現状から家庭における食事介護の知識の習得を目的とした事業を実施する。 ③地域での協働事業や依頼事業へも積極的に参画する。	コロナ禍で、感染予防のため、従来の集合型での事業実施から、世代別に資料を作成し会員一人一人が個々に身近な方へ啓発する事業の進め方を取り入れた。	B	横浜市食生活等改善推進員協議会
				○									①食中毒予防キャンペーンの開催		B	横浜市食品衛生協会
				○								報道や各種番組を通じて、健康に対する市民の関心を喚起し、必要な情報を拡散する。またイベントを通して、市民・視聴者とじかに接することで情報ニーズの把握に努める。	①大豆100粒運動など、食育の啓発活動 ②「未病」特別番組等健康関連番組、コーナーの制作と放送	イベント実施時の検温、パーティションの設置など。	B <small>概ね達成できた</small>	(株)テレビ神奈川

主な分野	第2期 健康横浜21との関係										ライフステージ			最終年度に向けた取り組み方針	取組状況 (平成30年度から令和3年度まで)	コロナ対策	令和2年度 達成度	関係機関・団体
	アクション																	
	Action 1	Action 2	Action 3	Action 4	Action 5	Action 6	Action 7	Action 8	Action 9	Action 10	（乳幼児期・青年期）	（働き・子育て世代）	（高齢期）					
歯・口腔	○													第2期健康横浜21の目標に向けて健康福祉局、区福祉保健センターと連携を密にしながら、年度ごとに活動の振り返りと年度目標進捗管理を行い市の目標達成をはかる。	【主要テーマ】「地域の健康づくり」 【サブテーマ】・歯科口腔保健の推進		B	横浜市保健活動推進委員会
								○						・乳幼児歯科健康診査事業の受診率の更なる向上、地域格差の是正、第2子以降のう蝕罹患率減少、成長発育を鑑みた歯科口腔保健の推進 ・市民参加型のイベントとして正しい歯科口腔にかかわる情報発信、多職種協働によるイベント・歯周病検診受診率の向上（目標数値の設定）、歯周病と全身疾患の関連に関する啓発活動の推進 ・オーラルフレイルの予防ならびに対策の拡充、元気づくりステーションを軸とした啓発活動の推進 ・歯科レセプトデータと他データとの比較・分析、データ分析による疾患の重症化予防のプログラムの作成、データを活用した医療費適正化事業の推進、特定健診受診率向上への協力 ・口腔粘膜疾患の啓発活動の推進	①保育所入所児童の歯科・口腔保健に係る健診、研修会等事業の実施 ②横浜市歯と口の健康週間事業の実施 ③横浜市妊婦歯科健診事業の実施 ④乳幼児歯科健診、研修会等事業の実施 ⑤オーラルケア推進事業（歯周病検診、研修会等）の実施 ⑥横浜市介護予防事業 ・元気づくりステーションにおける「口腔機能向上」「栄養改善」説明ツールの開発 ・オーラルフレイル対策（市民啓発活動・会員向け研修会の実施・多職種対象勉強会等の開催） ⑦生活習慣病重症化予防：特定健診受診率向上に対する協力や糖尿病・歯周病重症化予防啓発 ⑧横浜市食育フォーラムへ参画 ⑨健康寿命延伸・健康格差是正に関する取組 ⑩産業歯科検診（酸蝕症歯科検診）事業 ⑪学校歯科保健事業 公立小学校・中学校・高等学校における歯科健診・歯科口腔保健活動、歯肉炎啓発事業の拡充		B	横浜市歯科医師会
休養・ こころ		○		○									・働き方改革の実現に向け、最重点課題として取り組む。 ・心の健康づくり計画の策定事業場（50以上の事業場）の割合を80%以上（2017年：70%）とする。 ・ストレスチェックの集団分析実施事業場の割合を85%以上（2017年：79.7%）とする。	①中小企業における働き方改革の取組を支援。 ②長時間労働の抑制および過重労働による健康障害を防止するため、長時間労働が行われていると考えられる事業場に対する監督指導等を実施。 ③職場の産業保健活動やメンタルヘルス対策が各事業場で適切に実施されるよう、周知・指導等を実施。 ④令和3年度は、ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくりを目指し、事業者や労働者からの職場での新型コロナウイルス感染拡大防止に係る相談、「取組の5つのポイント」や「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」等を活用し、感染拡大防止にかかる取組を推進する。	・全国労働衛生週間横浜南地区推進大会等各種会合は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、やむを得ず中止となったものが多かった ・感染防止対策を講じながら、工夫して周知・指導等を行った。	B	横浜南労働基準監督署	
		○		○									・事業場の産業保健活動の普及促進を通じた「健康経営の推進」Action2 ・事業場における健康診断の事後措置による「糖尿病等の重症化予防」Action3 ・快適な職場づくり等による「受動喫煙防止の取組」Action9	産業保健活動総合支援事業として、事業場における産業保健を支援するため、次の事業に取り組んでいる。 ①地域産業保健事業 労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした、産業保健活動の支援 ②産業保健総合支援センター事業 産業保健関係者を対象とした、相談、研修、情報提供などの支援 ③メンタルヘルス対策の普及促進事業 産業保健関係者や労働者を対象とした、職場のメンタルヘルス対策に関する相談や事業場の個別訪問支援 ④治療と仕事の両立支援事業 治療と仕事の両立支援対策に関する制度の普及促進、労働者と事業場との間の個別調整支援	新型コロナウイルス感染症の影響から戸別訪問を控えた	B	神奈川産業保健総合支援センター	

主な分野	第2期 健康横浜21との関係										最終年度に向けた取り組み方針	取組状況 (平成30年度から令和3年度まで)	コロナ対策	令和2年度 達成度	関係機関・団体					
	アクション															ライフステージ				
	Action 1	Action 2	Action 3	Action 4	Action 5	Action 6	Action 7	Action 8	Action 9	Action 10							(乳幼児期、青年期)	(働き・子育て世代)	(高齢期)	移りの世代
喫煙・ 飲酒	○		○									○	○	○	・タバコに関する諸問題、最新の知見の普及	令和2年9月に、横浜市医師会医学シリーズ第34集「タバコに関する諸問題・最新の知見〜東京2020に向けて」を発行。研究者や現場で活躍する医師が執筆し、加熱式タバコ、禁煙外来、受動喫煙対策、医師が取り組む禁煙活動についてとりまとめた。学校医や産業医の参考に もなるものとした。		B	横浜市医師会	
													○	○	○	・横浜市禁煙支援薬局数を200薬局へ増加する。 ・学校薬剤師による未成年の喫煙防止教育の推進 ・禁煙外来医療機関との連携を深め、禁煙外来受診率を増加させる。 ・薬草探索健康ウォーキングの参加人数を増やし、健康づくりを実践するきっかけを提供する。	①横浜市禁煙支援、受動喫煙防止事業 横浜市禁煙支援薬局認定研修会の開催、禁煙外来への受診勧奨、各薬局における禁煙相談・受動喫煙防止啓発 ②健康ウォーキング事業 薬草探索健康ウォーキング横浜の開催 ③学校保健事業 学校薬剤師研修会や小中学校における飲酒、喫煙防止、薬物乱用防止教室などの開催 ④各区役所における、おくすり相談、禁煙相談、健康相談などの開催		C (コロナ禍の影響でおおむね中止となり達成度をC)	横浜市薬剤師会
													○	○	○	喫煙が、がん、循環器疾患、呼吸器疾患などの生活習慣病を惹き起こす最大の危険因子であることから、禁煙・受動喫煙防止活動を推進することにより、育ち・学びの世代の「受動喫煙を避ける」働き・子育て世代及び移りの世代の「禁煙にチャレンジ」といった目標を達成し、健康長寿の延伸に貢献する。	①世界禁煙デーに呼応した講演会の開催、禁煙・受動喫煙防止講演会への協力・講師派遣 ②改正健康増進法全面施行に係る受動喫煙防止対策の推進の支援 ③加熱式タバコの規制強化の推進 ④未成年者、教育関係者への喫煙防止教育の推進 ⑤かながわ卒煙塾、かながわ卒煙サポートセミナー、健康チャレンジフェアかながわ等のイベントへの協力	・世界禁煙デーに呼応した集客による講演会と健康チャレンジフェア等イベントは中止 ・オンラインによる講演会やWeb版「卒煙塾」開催	B	禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議
													○	○	○	・学校と連携した喫煙防止教育を進めています。 ・受動喫煙の問題は、市内主要駅だけでなく、人の集まる地区は全て喫煙禁止の働きかけを他団体と進めています。	【主要テーマ】「地域の健康づくり」 【サブテーマ】・禁煙・受動喫煙防止の推進		B	横浜市保健活動推進委員会
													○	○	○	・受動喫煙の問題は、市内主要駅だけでなく、人の集まる地区は全て喫煙禁止の働きかけを他団体と連動し進めています。	①業界団体との連携による喫煙ルールの働きかけ		B	横浜市食品衛生協会
運動						○	○					○	○	○	・市民参加型の事業において、加盟団体や当協会内部の連携を強化し、参加機会の拡大を図ります。 ・当協会が実施する教室やイベント等を通じて、スポーツに触れ、参加する機会の充実を図ります。 ・アウトリーチ事業等の実施エリアを拡充させ、身近な地域におけるスポーツ機会の充実を図ります。	①ライフステージに応じたスポーツ活動や、ウォーキングやマラソンなど健康づくりのきっかけにつながる、各種イベント・スポーツ教室の実施と情報提供 ・オリンピック・パラリンピック、横浜マラソン等関連イベントの開催 ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種スポーツ教室の実施 ・スポーツ情報サイト「ハマスポ」や、スポーツセンターHP・SNSを活用したスポーツ情報の提供 ・健康づくり支援事業（健康体力づくり派遣指導等）の実施 ・スポーツ人材の養成・育成・活用事業	・室場の広さに応じた利用人数制限 ・手指および共用部の消毒 ・換気・ソーシャルディスタンスの確保 ・用者への体調チェックシート提出依頼 ・職員の体調チェック	B	横浜市スポーツ協会	
						○						○	○	○	報道や各種番組を通じて、健康に対する市民の関心を喚起し、必要な情報を拡散する。またイベントを通して、市民・視聴者とじかに接することで情報ニーズの把握に努める。	①tvkいきいきマージャン教室の開催 ②横浜マラソンの中継と関連ブームアップ番組の放送 ③「未病」特別番組等健康関連番組、コーナーの制作と放送	・イベント実施時の検温 ・パーティションの設置など。	B 概ね達成できた	(株)テレビ神奈川	
						○							○	○	○	2021年に神奈川県内で開催される「ねんりんピック」に向けて機運醸成を図るため特集紙面などの掲載を予定。翌22年には、「ねんりんピック」までの取り組みをこの大会で終わらせず、引き続き健康寿命の伸長、福祉の充実を啓発していく。 2022年度までに、横浜市内での運動催事「開港ウォーク」の開催を検討。	①健康をテーマとした「メディカルセミナー」等講演会を実施し、がんや生活習慣病への予防・早期発見、健診の重要性を伝えていく。 ②「がん征圧月間」である9月には「がん征圧キャンペーン」と銘打った特集紙面を掲載。 ③健康づくりを専門家がアドバイスする「すこやか」面は月曜日付にて掲載継続中。 ④「サイクルチャレンジ」「ちびっこ駅伝」や「海道ウォーク」は継続実施予定。	・「海道ウォーク」「サイクルチャレンジ」「ちびっこ駅伝」などの催事は、コロナ禍のため中止とした。 ・メディカルセミナーは会場に人を集めての講演会形式ではなく、専門家の座談会を開催し紙面再録することで形を変えて実施した。	B	(株)神奈川新聞社
						○	○						○	○	○	第2期健康横浜21の目標に向けて健康福祉局、区福祉保健センターと連携を密にしながら、年度ごとに活動の振り返りと年度目標進捗管理を行い市の目標達成をはかる。	【主要テーマ】「地域の健康づくり」 【サブテーマ】 ・ウォーキングポイント事業とスタンプラリー事業への協力と推進 ・ロコモ対策の推進 ・認知症について（理解と予防）		B	横浜市保健活動推進委員会
					○	○						○	○	○	①健康増進を目的とした運動習慣の定着化を図るため各区が体操教室やウォーキングを企画実践する。		B	横浜市食生活等改善推進協議会		

主な分野	第2期 健康横浜21との関係										最終年度に向けた取り組み方針	取組状況 (平成30年度から令和3年度まで)	コロナ対策	令和2年度 達成度	関係機関・団体						
	アクション															ライフステージ					
	Action 1	Action 2	Action 3	Action 4	Action 5	Action 6	Action 7	Action 8	Action 9	Action 10							(乳幼児期・青年期)	(働き・子育て世代)	(高齢期)		
	○	○	○			○							○	○	○	・特定健診・特定保健指導の国の目標達成 ・かながわ健康企業宣言事業の拡大。 ・共同保健事業の拡大。	①健保連かながわ100キロウォークの開催。 ②特定保健指導の実施支援、被扶養者への特定健診受診勧奨。 ③共同保健事業の実施。 ダイエツプログラム(減量キャンペーン)、歯肉溝バイオマーカーによる歯周病検査、郵送血液検査キット(CureSign) 斡旋、ダイエツプログラムを活用した特定保健指導モデル実施(推奨事業) ⑤保健師による健康相談、各種講習会の実施。 ⑥かながわ健康企業宣言の拡大。	共同保健事業説明会や勉強会等、密を避けるためZoomを活用してWEBでの開催とした。 100キロウォークは、コロナ感染拡大により年度を通じて中止。保健師による健康相談、各種講習会はコロナ影響により未実施。	B	健康保険組合連合会神奈川連合会	
特定健診・ がん検診	○												○	○	○	・特定健診受診率向上、特定保健指導実施率向上、糖尿病重症化予防に向け、在宅保健師の派遣、保険者向け研修会、広報事業を実施する。 ・保険者等(後期高齢者医療広域連合を含む)が策定したデータヘルス計画の効果的かつ効率的な推進に向け、有識者で構成する「保健事業支援評価委員会」による評価・助言の実施や、個別保健事業に必要なレセプトデータや健診データ、介護データを活用した「KDBシステム」を保険者に提供する。 ・保険者が実施する「健康まつり」等の健康づくり事業に対して、必要(人・物)な支援を行う。	①特定健診受診促進への取組 ・在宅保健師の特定健診の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨による受診率向上・実施率向上の支援、「健診受診率向上リーフレット」の作成、配布 ②国保保険者及び後期高齢者医療広域連合におけるデータヘルス推進への取組 ・2018年度より、神奈川県や県保健福祉事務所と連携を図り、保険者等のデータヘルス計画が効果的かつ効率的に推進できるよう、保健事業支援・評価委員会による計画の評価・助言、研修の実施。 ③健康づくり促進への取組 ・健康増進に関するリーフレットの作成・配布、在宅保健師の派遣や健康測定機器の貸出等保険者の健康づくり促進に向けた取組を支援。令和2年度は新たに歩行姿勢測定システム及びヘモグロビン量測定器を購入する。	・開催形式の工夫(書面開催等)や会場での工夫(アルコール除菌や密にならないための部屋の確保)、また、感染拡大時には中止せざるを得ないこともあった。	A	神奈川県国民健康保険団体連合会	
	○												○	○	○	・健診が健康づくりの起点であることから、健診受診率の向上に努める。 ・特定保健指導については、利用機会の拡大を図る取組を実施し保健指導率の向上に努める。 ・事業主等の健康づくりの意識の醸成を図り、さらに事業主を支援することで、従業員の健康の維持・増進に努める。 ・加入者の生活習慣病の重症化を防止、医療費適正化及びQOLの維持を図るため、健診の結果、要治療域と判定されながら治療していない者に対して、確実に医療に繋げる取組を進める。 ・関係機関との連携を図り加入者の健康づくりを進めていく。	①健診の促進 ・新規に加入した事業所への文書及び電話による受診勧奨、大規模事業所に電話等による受診勧奨を実施や一括委託による事業者健診データの取得勧奨を実施。 ・被扶養者に対し、協会主催の自己負担無料集団健診(会場健診)を2サイクルで実施等 ・健診機関協力のもと、被保険者と同様の生活習慣病予防健診を提供。 ②保健指導の促進 ・健診当日に保健指導ができる実施機関を確保し、保健指導の利用件数増加を図る。 ③事業主等の健康づくり意識の醸成 ・事業所訪問等や事業所フォローアップ強化の一環として健康づくり講座を実施し、かながわ健康企業宣言事業所の拡大を図る。 ④重症化予防対策 ・生活習慣病予防健診受診者のうち血圧、血糖に関し要治療域で未受診の加入者への受診勧奨文書を送付し、その後委託業者から電話勧奨を行い受診につなげる。 ・糖尿病患者にかかりつけ医と連携した、糖尿病性腎症重症化予防指導プログラムを実施		B	全国健康保険協会神奈川支部	
	○		○											○	○	○	・がん検診受診率のさらなる向上と精度管理の充実	①各種がん検診受診率の向上と精度管理の充実 ②各種健診事業、各種母子保健事業、各種予防接種事業の円滑な実施 ③全市一斉健康相談事業実施(各区年に一度、催事にあわせて実施) ⑥市民広報誌「みんなの健康」の発行に加え、ラジオ番組「みんなの健康ラジオ」を毎週木曜日に放送 ⑦市民公開講座の開催(YouTube配信) ⑧糖尿病・歯周病重症化予防事業、特定健診受診率向上事業への協力	・ZoomやYouTube配信を利用した事業を検討。	B	横浜市医師会
	○													○	○	○	・特定健診の受診率向上の取組方法は、引き続きパンフレットの配布を行い、啓発していきます。	【主要テーマ】「地域の健康づくり」 【サブテーマ】 ・感染症予防に関する普及啓発(重点取組テーマ) ・特定健診・がん検診の普及啓発 ・感染予防と地域活動の両立について(新規)	市で開催した全体研修では、参加人数を例年の4分の1以下の人数に絞って開催した。各区や各地区においては活動の際のチェックシートを活用しながら活動別の感染予防対策の徹底を図った。	B	横浜市保健活動推進員
	○													○	○	○	・特定健診の受診率向上の取組方法は、引き続きパンフレットの配布回数を増やし、全国平均並の受診率に届くよう頑張ります。 ・検便事業は、衛生管理計画(ハサップ)の施行により、販売数が増加し、食中毒予防の効果が出ます。	①特定健診受診率向上のための啓発リーフレットの作成 ②検便検査の普及のための啓発リーフレットの作成、配布 ③業界団体との連携による喫煙ルールの働きかけ ④食中毒予防キャンペーンの開催	今までイベント等の開催は対面が基本でしたが、コロナ対策として様々な取り組みは郵送による啓発活動となりました。	B	横浜市食品衛生協会

第2期最終評価・第3期計画策定スケジュール(変更案)

資料10

	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	9-12月	1-3月	4-9月	10-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
市会					2定 骨子案	3定 素案	4定 パブコメ報告	1定 議案審議
推進会議	● 10/27	● 3月	● 9月	● 3月	委員改選	● 8月	● 12月	
評価策定 部会	● 12/21	● 2月	(時期未定 3回程度)		委員再任・ 部会設置 期間延長	→		
主な作業	実績値の 収集・ 分析	最終評価 案作成	目標値・ 取組検討	骨子案 作成	素案 作成		議案エン トリー パブコメ 実施	策定公表
国の審議会等 の予定	専門委員 会にて 各領域の 評価	1月 最終評価 骨子案	7月 最終評価案 の最終審議	夏 次期プラン 検討開始	春 次期プラン 公表	都道府県・市町村が健康増進計画を策定		